



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 イサム塗料株式会社
 コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 雅一
 (氏名) 佐藤 貢
 配当支払開始予定日

TEL 06-6453-4511
 平成28年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,111	△1.3	716	△0.5	890	△2.5	570	6.0
27年3月期	8,220	△1.9	720	△15.6	913	△12.4	538	△28.6

(注) 包括利益 28年3月期 523百万円 (△25.1%) 27年3月期 698百万円 (△14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.71	—	4.5	5.3	8.8
27年3月期	56.34	—	4.4	5.6	8.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,915	13,301	76.7	1,359.49
27年3月期	16,699	12,877	75.2	1,315.64

(参考) 自己資本 28年3月期 12,969百万円 27年3月期 12,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	633	△790	△177	2,055
27年3月期	689	△138	△197	2,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	95	17.7	0.8
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	95	16.7	0.7
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	2.1	370	21.5	470	26.6	260	9.6	27.25
通期	8,200	1.1	700	△2.2	900	1.1	500	△12.2	52.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	12,000,000 株	27年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,460,164 株	27年3月期	2,457,970 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,540,933 株	27年3月期	9,542,903 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,532	△1.4	557	1.5	753	△1.1	489	8.6
27年3月期	7,640	△2.0	549	△20.5	761	△15.1	450	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	51.21	—
27年3月期	47.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	14,863	11,694	11,694	78.7	78.7	1,225.85		
27年3月期	14,602	11,328	11,328	77.6	77.6	1,187.14		

(参考) 自己資本 28年3月期 11,694百万円 27年3月期 11,328百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。中国経済をはじめとした海外景気の減速が懸念されており、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、自動車補修用市場でのシェア拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大を図るとともに、大型車両や工業用などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に向けた積極的な営業活動を展開しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、81億11百万円（前年同期比1.3%減少）となりました。利益面につきましては、製品の統廃合や原価低減に取り組んだものの、営業利益は7億16百万円（前年同期比0.5%減少）、経常利益は8億90百万円（前年同期比2.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億70百万円（前年同期比6.0%増加）となりました。

①塗料事業

売上高は、80億9百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益6億80百万円（前年同期比0.1%減少）であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野で、主力の環境対応型（低VOC）ベースコート「アクロベース」の拡販を図るとともに、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」ではあらたに「ベストミックス工法」を開発し、一層の使いやすさを提案するほか、大型車両用2液ウレタン樹脂塗料「ハイアートCBエコ」で新規市場ユーザーの獲得に注力しました。また、環境対応への要請が強いユーザーを中心にPRTTR法届出対象外の特化則対応で、高い作業性と高外観をあわせ持った環境対応型1液ベースコート「ハイアートNext」を提案しました。また、調色作業性の向上に寄与するCCM（コンピュータカラーマッチング）機能を搭載した測色機「彩選短スマート」を発売しました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」、タイル床面の滑り止めシステム「スキッドガードAD」、水性遮熱塗料の高日射反射率カラー舗装材「アースクールF」など熟技術を生かした製品を展開しました。内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」は一般消費者への認知活動として、各地区販売店・組合と協同で幼稚園等のボランティア塗装への協賛や、テレビCMの放映、「YouTube」動画の配信など、新たな市場開拓や販売チャネル作りに継続して取り組んでおります。

工業用塗料につきましては、放熱塗料、断熱塗料、ハイアートCBエコの拡販に注力するとともに、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましては、環境対応型製品の充実を図り、エアゾール製品の拡販に取り組んでまいりました結果、工業用向け補修用スプレー「エアラッカーエコ」、磁器タイル用滑り止めスプレー「ノンスリップi」が堅調に推移したほか、2液内部混合型エアースプレーの「エアーウレタン」がDIY市場において需要が増加しました。

②その他

売上高は、1億2百万円（前年同期比0.4%減少）、営業利益36百万円（前年同期比7.9%減少）であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億16百万円増加して169億15百万円となりました。

資産の増加の主なものは、長期預金5億80百万円、投資有価証券5億円、商品及び製品1億5百万円、有価証券1億、減少の主なものは現金及び預金8億5百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億8百万円減少して36億13百万円となりました。

負債の増加の主なものは、電子記録債務10億64百万円、減少の主なものは支払手形及び買掛金10億90百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加して133億1百万円となりました。

増加の主なものは利益剰余金が4億74百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は1.5ポイント上がり、76.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、定期預金の払戻15億70百万円、税金等調整前当期純利益8億90百万円、有価証券の売却及び償還5億円などの増加がありましたが、定期預金への預入16億80百万円、投資有価証券取得10億2百万円、有価証券取得5億円などがあり、全体として期首残高より3億34百万円減少し、20億55百万円(前連結会計年度末23億89百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億33百万円(前連結会計年度6億89百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益8億90百万円などがあり、減少した資金では、法人税等の支払額3億円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7億90百万円(前連結会計年度1億38百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、定期預金の払戻15億70百万円、有価証券の売却及び償還5億円、投資有価証券の売却及び償還3億円、保険積立金の払戻1億12百万円などがあり、減少した資金では、定期預金の預入16億80百万円、投資有価証券の取得10億2百万円、有価証券の取得5億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億78百万円(前連結会計年度1億97百万円)となりました。

その主な要因は、配当金の支払額95百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	71.2	73.1	74.1	75.2	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	24.9	26.8	32.8	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.4	0.7	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.1	34.2	66.5	54.2	60.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、企業の永続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、株主の皆様へ安定した利益の還元を行うことを基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して実施しております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、10円00銭(うち中間配当金5円00銭)を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様に10円00銭(うち中間配当金5円00銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、当連結会計年度末日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 原材料の調達について

当社グループの使用する原材料は石油関連製品への依存度が高く、原油・ナフサ価格等の動向が塗料原料の価格に影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。また、特定メーカーに依存している原材料について、そのメーカーの罹災や事故により調達が困難となった場合、当社グループの生産に影響を与え、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 公的規制について

塗料業界におきましては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法などの環境関連法や、毒物劇物取締法、廃掃法、P R T R法などさまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは、社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、ISO14001等を取得するなど対応に注力していますが、今後、新たな法規制の施行や強化などにより、販売活動の制限や法対応への費用増加などが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新製品の開発に対するもの

当社グループは、多様化・高機能化する市場ニーズに対応できる新製品および塗装システムの開発を行なっておりますが、製品開発や販売政策の展開が適正な時期に行なわれなかった場合、将来の成長と収益性が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害に対するもの

危険物を取扱う工場として災害からの安全を確保するために法的な規制を遵守し、災害を未然に防止する対応をとり、万一の災害に対しては火災保険等を付保していますが、当社グループの生産拠点は滋賀工場（滋賀県草津市）のみのため、当工場が地震等の災害に罹災するなど生産困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任について

当社グループは厳正な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、万一、製品に欠陥が発生した場合に備えて保険に加入しています。しかし、予期せぬ事情で大規模な製品の欠陥による損失が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. I T リスク

当社グループは多数の情報システムを運用しており、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの進入に対する方策などを講じておりますが、情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、塗料の製造販売及び関連商品の仕入販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗料事業……………塗料事業は、自動車補修用、工業用、建築用等に分かれております。当社グループは、当社が各種塗料類、シンナー類等を製造販売し、各子会社は半製品の加工、製品の充填・小分け作業等または関連商品の仕入・販売を行っております。

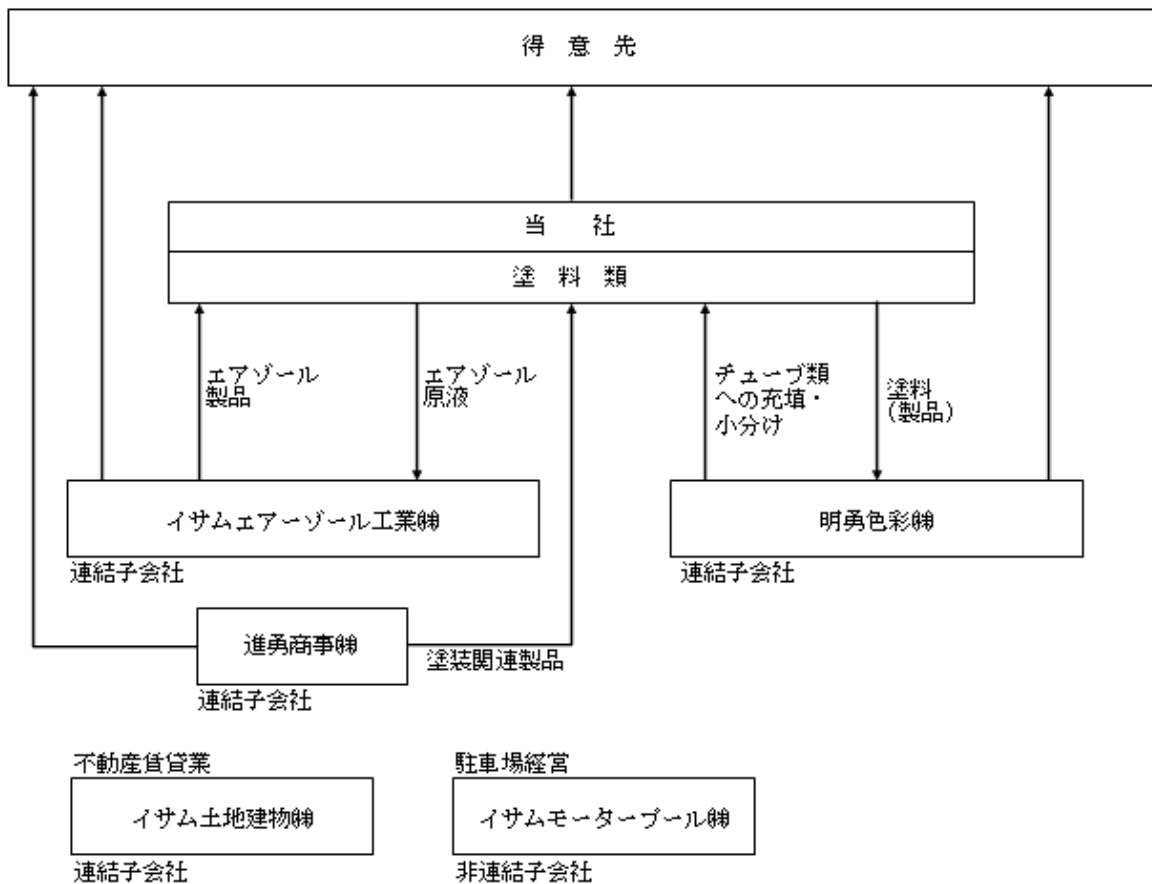
エアゾール製品については、原液を当社で製造し、子会社イサムエアゾール工業(株)に販売、同社でエアゾール製品を製造し、一部は当社で仕入れて販売をしております。子会社明勇色彩(株)は、当社塗料製品のチューブ類への充填・小分け作業を行っております。

また、子会社進勇商事(株)では、塗装関連製品の仕入・販売をしております、一部は当社で仕入れて販売をしております。

その他の事業……………不動産の賃貸管理・運営業務を行っております。

子会社イサム土地建物(株)、イサムモータープール(株)は、それぞれ不動産賃貸、駐車場経営をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「時代の要求する製品」「愛される商品」を開発することを社是として、常に「業界の先駆者たれ」をモットーに技術開発を推進してまいりました。現在では、地球環境との調和や社会環境の保護を背景とした市場ニーズに基づき、色彩産業としての新しい高い地位を目指して事業活動を行うことにより、顧客および株主の皆様の信頼や期待に応える安定した経営を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として従来から重視しておりますのは、株主資本利益率であります。また、資金の流れを認識する上でキャッシュ・フローを重視し、総合的な結果として、ROE等の向上につながるように配慮しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車補修用塗料および建築用塗料はともにメンテナンス分野に特化し、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、塗料産業を「カラー産業」「コーティング産業」「機能性向上素材提供産業」と認識し、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおり、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発を進めております。

塗料業界におきましては、環境関連法（大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法）や、P R T R法などさまざまな法的規制の適用を受けております。このため、当社グループは、社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組んでおり、「環境方針」を定め、ISO14001等を取得するなど対応に注力しておりますが、今後も、なお一層、環境・化学物質関連の法規制対応の取り組みを強化していくことが必要です。また、製品化におきましてはこれらをクリアした環境対応製品を主力とし、新製品・新システムの開発に注力し、さらには地球環境保護を考慮した水性塗料の製品力向上に努めております。

一方、原材料につきましては、調達価格は経営環境に大きな影響を及ぼすことに加え、必要な資材の安定的な供給を確保することも取り組むべき大きな課題となっております。また、国内の塗料需要が停滞している環境においては、製品開発力を強化し、顧客起点の製品開発を推進することや、新たな市場を創造することで顧客の支持を得られるような営業活動により市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。

1. 自動車補修用塗料分野

自動車補修用塗料分野では、より一層、環境対応製品の開発水準向上の取り組みを推進いたします。主力の低VOC塗料「アクロベース」で積極的な市場シェアの拡大を図るとともに、業界に先駆けて本格的な水系塗料として投入した「アクアス」を水系塗料の柱として、下地から上塗りまでの自補修オール水性化システムとして益々の充実と安定を図ります。また、大型車両向けの「ハイアートCBエコ」で新規市場の開拓を推進するとともに、特化則対応の環境型1液ベースコート「ハイアートNext」をラインアップし、今後の市場開拓を推進いたします。

2. 建築用塗料分野

環境に配慮しつつ機能性を追求した水性塗り床材や、光触媒内装用塗料「エアフレッシュ」などの高い付加価値を持った塗料の充実を図ります。また、「熱」や「ニオイ」に特化したニッチ市場向けの高機能性塗料の開発にも取り組んでまいります。

3. 工業用塗料分野

顧客ニーズに的確に対応できる提案・取り組みを推進し、要求を先取りした技術・製品開発を行うとともに、調色システムの合理化等のシステム開発にも注力し、需要の開拓に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の重点戦略に基づき、次世代市場の獲得に全力を挙げて取り組んでまいります。また、グループの経営につきましては、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化および内部統制の充実に全力を投入いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,319,081	3,514,555
受取手形及び売掛金	2,593,914	2,514,587
有価証券	1,000,702	1,100,702
商品及び製品	934,997	1,040,030
仕掛品	133,359	135,467
原材料及び貯蔵品	190,802	177,265
繰延税金資産	88,436	90,008
その他	69,785	43,417
貸倒引当金	△20,061	△19,267
流動資産合計	9,311,015	8,596,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,692,643	2,700,508
減価償却累計額	△1,413,819	△1,491,610
建物及び構築物 (純額)	1,278,824	1,208,898
機械及び装置	399,636	404,186
減価償却累計額	△330,172	△350,252
機械及び装置 (純額)	69,464	53,934
工具、器具及び備品	386,695	401,750
減価償却累計額	△349,733	△364,110
工具、器具及び備品 (純額)	36,962	37,640
土地	※1 1,344,467	※1 1,344,467
リース資産	35,843	41,717
減価償却累計額	△7,920	△13,924
リース資産 (純額)	27,923	27,793
有形固定資産合計	2,757,640	2,672,732
無形固定資産		
ソフトウェア	32,547	12,401
施設利用権	4,129	3,351
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	28,296	10,422
無形固定資産合計	71,527	32,729
投資その他の資産		
投資有価証券	3,213,183	3,713,486
長期預金	500,000	1,080,000
保険積立金	746,345	693,640
繰延税金資産	76,521	80,304
その他	34,380	57,088
貸倒引当金	△11,973	△12,015
投資その他の資産合計	4,558,456	5,612,503
固定資産合計	7,387,623	8,317,964
資産合計	16,698,638	16,914,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,853	689,008
電子記録債務	—	1,063,856
1年内返済予定の長期借入金	※1 52,000	※1 52,000
リース債務	25,595	10,116
未払金	151,859	122,727
未払法人税等	148,539	157,639
未払消費税等	95,739	24,898
前受金	4,167	4,395
預り金	56,875	56,695
賞与引当金	118,439	118,196
その他	45,345	46,591
流動負債合計	2,477,411	2,346,121
固定負債		
長期借入金	※1 293,000	※1 241,000
長期預り保証金	257,482	257,872
リース債務	34,747	31,280
繰延税金負債	31,334	14,304
役員退職慰労引当金	138,457	150,113
修繕引当金	52,500	60,000
退職給付に係る負債	488,664	483,838
負ののれん	40,503	28,930
金利スワップ	7,554	—
固定負債合計	1,344,241	1,267,337
負債合計	3,821,652	3,613,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	10,739,874	11,214,155
自己株式	△975,739	△976,952
株主資本合計	12,264,460	12,737,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,854	232,273
繰延ヘッジ損益	△2,401	△461
その他の包括利益累計額合計	289,453	231,812
非支配株主持分	323,073	331,930
純資産合計	12,876,986	13,301,270
負債純資産合計	16,698,638	16,914,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,219,812	8,110,743
売上原価	※2,※3 5,634,477	※2,※3 5,549,668
売上総利益	2,585,335	2,561,075
販売費及び一般管理費	※1 1,865,802	※1 1,845,409
営業利益	719,533	715,666
営業外収益		
受取利息	5,540	3,128
有価証券利息	31,983	18,402
受取配当金	11,981	14,744
受取賃貸料	53,790	52,455
塗装情報サービス会費	73,826	73,462
生命保険満期差益	15,575	3,691
負ののれん償却額	11,572	11,572
貸倒引当金戻入額	—	795
その他	14,243	14,992
営業外収益合計	218,510	193,241
営業外費用		
支払利息	14,526	12,278
支払補償費	290	348
貸倒引当金繰入額	8,897	3,185
その他	1,598	2,788
営業外費用合計	25,311	18,599
経常利益	912,732	890,308
特別利益		
投資有価証券償還益	8,466	—
特別利益合計	8,466	—
特別損失		
固定資産除却損	242	—
会員権評価損	150	—
たな卸資産廃棄損	35,963	618
特別損失合計	36,355	618
税金等調整前当期純利益	884,843	889,690
法人税、住民税及び事業税	328,874	300,625
法人税等調整額	9,693	10,103
法人税等合計	338,567	310,728
当期純利益	546,276	578,962
非支配株主に帰属する当期純利益	8,625	9,267
親会社株主に帰属する当期純利益	537,651	569,695

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	546,276	578,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,278	△59,601
繰延ヘッジ損益	3,756	4,008
その他の包括利益合計	※ 152,034	※ △55,593
包括利益	698,310	523,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687,734	512,053
非支配株主に係る包括利益	10,576	11,316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	10,297,657	△974,800	11,823,182
当期変動額					
剰余金の配当			△95,434		△95,434
親会社株主に帰属する当期純利益			537,651		537,651
自己株式の取得				△939	△939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	442,217	△939	441,278
当期末残高	1,290,400	1,209,925	10,739,874	△975,739	12,264,460

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143,590	△4,219	139,371	314,955	12,277,508
当期変動額					
剰余金の配当					△95,434
親会社株主に帰属する当期純利益					537,651
自己株式の取得					△939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,264	1,818	150,082	8,118	158,200
当期変動額合計	148,264	1,818	150,082	8,118	599,478
当期末残高	291,854	△2,401	289,453	323,073	12,876,986

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	10,739,874	△975,739	12,264,460
当期変動額					
剰余金の配当			△95,414		△95,414
親会社株主に帰属する当期純利益			569,695		569,695
自己株式の取得				△1,213	△1,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	474,281	△1,213	473,068
当期末残高	1,290,400	1,209,925	11,214,155	△976,952	12,737,528

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291,854	△2,401	289,453	323,073	12,876,986
当期変動額					
剰余金の配当					△95,414
親会社株主に帰属する当期純利益					569,695
自己株式の取得					△1,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,581	1,940	△57,641	8,857	△48,784
当期変動額合計	△59,581	1,940	△57,641	8,857	424,284
当期末残高	232,273	△461	231,812	331,930	13,301,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	884,843	889,690
減価償却費	198,627	162,695
負ののれん償却額	△11,572	△11,572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,179	11,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,319	△244
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,229	△752
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,855	△4,826
受取利息及び受取配当金	△49,505	△36,274
支払利息	14,526	12,278
固定資産除却損	242	—
たな卸資産廃棄損	35,963	618
投資有価証券償還損益 (△は益)	△8,466	—
会員権評価損	150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	41,741	79,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,339	△94,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,020	△25,989
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,438	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,492	△70,840
その他	△52,869	△20,028
小計	1,024,623	899,018
利息及び配当金の受取額	48,084	45,175
利息の支払額	△12,706	△10,552
法人税等の支払額	△371,457	△300,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,544	633,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△1,680,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,570,000
有価証券の取得による支出	△300,000	△500,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,100,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△19,265	△31,849
無形固定資産の取得による支出	△1,063	—
投資有価証券の取得による支出	△1,456,681	△1,001,633
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	300,000
保険積立金の積立による支出	△65,468	△59,269
保険積立金の払戻による収入	104,425	111,973
その他	148	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,904	△790,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△939	△1,213
長期借入金の返済による支出	△52,000	△52,000
リース債務の返済による支出	△45,967	△26,722
配当金の支払額	△95,465	△95,377
非支配株主への配当金の支払額	△2,459	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,830	△177,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,810	△334,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,271	2,389,081
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,389,081	※ 2,054,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イサムエアークール工業(株)

明勇色彩(株)

イサム土地建物(株)

進勇商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準：原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 製品・仕掛品

総平均法

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～50年

機械及び装置 8～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 修繕引当金

イサム土地建物(株)はマンション経営を行っており、将来の定期的な大規模修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の支払日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	346,619千円	346,619千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	52,000千円	52,000千円
長期借入金	293,000	241,000
計	345,000	293,000

2 輸出貿易信用状取引

輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高があります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
銀行手形買取残高	12,798千円	7,942千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	188,697千円	188,550千円
貸倒引当金繰入額	3,332	1
従業員給料	536,543	513,194
賞与及び賞与引当金繰入額	158,052	145,396
役員退職慰労引当金繰入額	21,179	21,502
退職給付費用	46,506	44,964

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	145,832千円	151,562千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	38,762千円	39,706千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	207,336千円	△94,196千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	207,336	△94,196
税効果額	△59,058	34,595
その他有価証券評価差額金	148,278	△59,601
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,298	6,114
税効果額	△2,542	△2,106
繰延ヘッジ損益	3,756	4,008
その他の包括利益合計	152,034	△55,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,456,225	1,745	—	2,457,970
合計	2,456,225	1,745	—	2,457,970

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,745株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,719	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	47,715	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,710	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,457,970	2,194	—	2,460,164
合計	2,457,970	2,194	—	2,460,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,194株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,710	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	47,704	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,699	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,319,081千円	3,514,555千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,930,000	△1,460,000
現金及び現金同等物	2,389,081	2,054,555

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,117,752	102,060	8,219,812	—	8,219,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,117,752	102,060	8,219,812	—	8,219,812
セグメント利益	680,909	38,624	719,533	—	719,533
セグメント資産	15,672,173	1,026,465	16,698,638	—	16,698,638
セグメント負債	3,335,519	445,630	3,781,149	40,503	3,821,652
その他の項目					
減価償却費	178,092	20,535	198,627	—	198,627
有形固定資産増加額	39,984	—	39,984	—	39,984
無形固定資産増加額	15,736	—	15,736	—	15,736

(注) セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,009,139	101,604	8,110,743	—	8,110,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,009,139	101,604	8,110,743	—	8,110,743
セグメント利益	680,106	35,560	715,666	—	715,666
セグメント資産	15,924,948	989,780	16,914,728	—	16,914,728
セグメント負債	3,192,665	391,863	3,584,528	28,930	3,613,458
その他の項目					
減価償却費	143,548	19,147	162,695	—	162,695
有形固定資産増加額	34,623	3,100	37,723	—	37,723
無形固定資産増加額	1,326	—	1,326	—	1,326

(注) セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	40,503	40,503

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	28,930	28,930

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,315.64円	1,359.49円
1株当たり当期純利益金額	56.34円	59.71円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	537,651	569,695
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	537,651	569,695
期中平均株式数(株)	9,542,903	9,540,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 岩倉 伸介 (現 当社営業企画部長)

・ 退任予定取締役

取締役 藤田 勝男 (当社顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成28年6月29日